

第43回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2008年10月21日（火）10：30～11：10

2. 場 所 中央合同庁舎4号館10階 1015会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、田中委員長代理、松田委員、広瀬委員、伊藤委員

外務省

不拡散・科学原子力課 市川課長

国際原子力協力室 新井室長

内閣府

土橋参事官、千葉参事官補佐

4. 議 題

（1）国際原子力機関（IAEA）第52回総会の結果概要

（2）中国電力株式会社島根原子力発電所の原子炉の設置変更（2号原子炉施設の変更）について（答申）

（3）その他

5. 配付資料

（ 1 ） 国際原子力機関（IAEA）第52回総会の結果概要

（2－1）中国電力株式会社島根原子力発電所の原子炉の設置変更（2号原子炉施設の変更）について（答申）（案）

（2－2）中国電力株式会社島根原子力発電所の原子炉の設置変更許可申請（2号原子炉施設の変更）の概要について

（ 3 ） 第39回原子力委員会定例会議議事録

（ 4 ） 第40回原子力委員会定例会議議事録

（ 5 ） 第41回原子力委員会定例会議議事録

（ 6 ） 原子力委員会核融合専門部会報告書（案）に対する意見募集について

( 7 ) 「原子力委員会核融合専門部会 ご意見を聴く会」への参加者の募集について

## 6. 審議事項

(近藤委員長) おはようございます。第43回の原子力委員会定例会議を開催させていただきます。

本日の議題は、一つ目が、国際原子力機関（IAEA）第52回総会の結果概要について伺うこと。二つ目が、中国電力株式会社島根原子力発電所の原子炉の設置変更について、答申について御審議いただくこと。三つ目、その他となっています。よろしくお願いいたします。

それでは、最初の議題でございます。事務局、よろしくお願いします。

### (1) 国際原子力機関（IAEA）第52回総会の結果概要

(土橋参事官) それでは、最初の議題ですが、IAEA第52回総会の結果の報告でございます。外務省から不拡散・科学原子力課の市川課長、国際原子力協力室の新井室長に来ていただいております。よろしくお願いいたします。

(市川課長) よろしく申し上げます。お手元の資料に沿いまして、国際原子力機関（IAEA）第52回総会の結果概要について御説明をさせていただきます。

まず、概要でございます。今年は9月29日から10月4日まで、例年1週間でございます。今年はたまたまその間に国連の休日が1日はさまりましたので、10月4日土曜日まで、ウィーンにおいてIAEAの第52回総会が開催されました。

日本からは政府代表として、松田岩夫元内閣府科学技術担当大臣に御出席いただきました。

政府代表からは総会の初日に一般演説を行っていただきまして、原子力の平和利用、核不拡散に対する我が国の政策、取組を包括的に表明していただきました。また、本年は特に我が国が次期IAEA事務局長選挙に天野ウィーン代表部大使を擁立することにつきましてIAEAの場で初めて表明いただきまして、天野大使に対する支持要請を呼びかけていただきました。また、松田政府代表には米国を初めとする主要国との会談を行っていただきました。

今回のIAEA総会におきまして、新規の加盟国としてレソト、オマーン、パプアニューギニアが承認されております。この点につきましては、国際原子力機関（IAEA）加盟国という1枚の添付の資料をつけさせていただいております。本年10月現在145カ国でして、そのほかに、IAEA総会において新たに3カ国の加盟が承認され、今後所要の手続を経た上で加盟に至るということになります。また、御参考として、この加盟国の一覧に本年

10月からの理事国につきましては網掛け太字で示させていただいております。

お戻りいただきまして、主要な議題でございます。初めに北朝鮮でございますけれども、北朝鮮につきましては「IAEAと北朝鮮との間のNPT保障措置協定の実施」に関する決議がコンセンサスで採択をされました。これは、昨年もそうございましたが、我が国を含む8カ国が共同提案をしている決議でございます、これにその他44カ国が共同提案国に加わり、コンセンサスで採択になりました。

この決議におきましては、六者会合プロセスへの支持、それから無能力化の現状に対する懸念とその早期再開及び完了の重要性、それから検証体制の早期設立への期待等に言及をされております。

また、地域情勢といたしまして、もう一つ中東におけるIAEA保障措置の適用に関する決議も採択されております。こちらはコンセンサスではなくて投票という形で、我が国を含む賛成多数で採択されました。

保障措置の強化については、特に包括的保障措置協定及び追加議定書の重要性等につきまして言及されている決議でございますが、投票という形で採択をされております。特に包括的保障措置協定の締結をすべての国に求める部分が分割投票に付された上で、決議全体が投票に付されまして、我が国を含む賛成多数ということで採択をされました。

以下、引き続き国際原子力協力室の新井室長から説明させていただきます。

(新井室長) それでは、引き続き御報告いたします。

原子力安全に関しましては、原子力、放射線及び輸送の安全と廃棄物の処理に関する国際協力を強化するための方策に関する決議が採択されました。この決議の中には、我が国による①柏崎刈羽原発へのIAEA調査団受入、②耐震安全に関する会合のホスト、③IAEA国際耐震安全センター設置の提案及び④特別拠出を評価するという記述も盛り込まれております。

次に、核セキュリティに関する決議ですが、昨年発効しました核テロ防止条約の未締約国に早期締結を要請するとともに、核物質防護条約の普遍化及びその改正の締結を促進することなどを内容とする決議が採択されました。

次に、原子力技術に関してですが、原子力発電分野として、原発導入等に際しての核不拡散、原子力安全及び核セキュリティ確保の重要性に言及し、非発電分野として、マラリア蚊制御のための不妊虫放飼技術(SIT (Sterile Insect Technique))の開発、アフリカ連合ツェツェ蠅及び眠り病撲滅キャンペーン、中小型炉を利用した飲料水生産及び食料・農業

分野における支援強化に関して、I A E Aの活動の重要性等を謳った決議が採択されました。

次に、技術協力に関してですが、I A E A技術協力活動を強化する必要性を強調し、すべての加盟国に対して、技術協力基金へ完全かつ遅滞なく拠出するよう求めることなどを内容とする決議が採択されております。

以上です。

(近藤委員長) 御報告ありがとうございました。それでは、ただいまの御報告に対する御質疑をお願いします。

はい、松田委員。

(松田委員) 保障措置の強化に関する決議は賛成多数で可決ということでしたね。ということは反対した国があるということになりますが、その理由は何ですか。

それから、我が国はいろいろな主張を持っていったはずですが、その主張はすべて通ったのでしょうか。

以上です。

(近藤委員長) はい、市川課長、どうぞ。

(市川課長) 保障措置の強化に関する決議についての反対の理由でございますが、経緯として申し上げますと、保障措置の強化に関する決議につきましては、本年も総会に採択に至る以前に様々な非公式な意見交換が行われた中で、特にN P Tをめぐる議論が行われた経緯がございます。そのあたりの議論をめぐる修正等の提案が決議の最終的に投票に付された決議に取り入れられた、取り入れられなかったあたりの議論を踏まえまして賛成しなかった国があるということでございます。

それから、日本につきましては特にこの包括的保障措置に加えて追加議定書の重要性は日本が従来から特に強く唱えている点でございますが、本年もこうした追加議定書の重要性については言及をされております。

それから、特にその中で日本が追加議定書の普遍化に向けて種々努力をしているという点につきましては本年の決議においても言及をされております。

以上でございます。

(近藤委員長) それでは、伊藤委員。

(伊藤委員) 私、ウェブで読める範囲ですが、今回の総会でのエルバラダイ演説、それから各国代表のステートメント(声明)、あるいはレゾリューション(決議)をざっと目を通しましたので、その感想と若干の質問をさせていただきたいと思います。

まず、ステートメントあるいはレゾリューション、いずれも原子力の平和利用とか核セキュリティあるいは核不拡散といういわゆる 3 S、これは I A E A に期待される役割を踏まえて、そのときどきの国際環境を踏まえて、I A E A の重点的な取組事項あるいはメンバー国への期待、あるいはメンバー国の情勢認識、そしてこれらの取組、こういうことがステートメントとして出されて、また決議として毎年やられていると認識をしているわけです。

したがって、去年のものもざっと目を通して見たのですが、ステートメント、レゾリューション、基本的にはこういうテーマに沿ってなされていると。特別の環境変化がなければ大きな変化はない。そのときどきの修正が若干入っていると、こういう流れだと思っています。

こういう目線で今年の状況を見ますと、イランや北朝鮮の核問題の流れと引き続いてこういう核拡散懸念という背景がある一方で、地球温暖化、エネルギー、セキュリティへの対応として、世界的に一段と期待が大きくなった原子力に対する 3 S をいかに確固としたものにしつつ、やっていくかが今後の大きな課題だという認識が確認されたと思っています。

こういう流れの中で、例のウィンズ (W I N S) が取り上げられたこと、あるいは 3 S と平和利用、核不拡散と平和利用のはざまの中での問題としてのインド問題があり、これは結果的に N S G 例外化のコンセンサスになったというものもあった。さらに今回大きく強調されたのは、原子力をこれから導入しようとする国に対する支援をきちっとやらなきゃいけない、そういうことだったと思っています。

特にエルバラダイの演説の中で、例の 2 0 / 2 0 の中で、ますます重くなる I A E A の期待を果たすために、各国が「人的あるいは資金的にしっかり支援してちょうだいね」というメッセージが出されたとも思っているわけです。

いずれにしてもこういう 5 2 回総会の置かれた環境を踏まえて、いろいろなステートメントを出されレゾリューションを出されたということだと思います。

レゾリューションを眺めてみますと、今お話のありました北朝鮮、それから新規加盟国、これを除きますと、基本的にはタイトルは昨年と一緒ですね。中を読んでみますと、単なる語句の修正か、あるいは趣味の問題かと思われるようなものもあります。基本的な流れはそういう中で、今のような背景の中で「3 S をきっちりやりましょう。原子力の利用をしっかりとやっていきましょう。」という姿勢が読み取れたと。あるいは、中越沖地震という言葉は出てなかったと思いますが、中越沖地震を踏まえて体制を強化しようということもあったと思います。

こういう認識で、この 5 2 回総会を私なりに眺めていたわけですがけれども、こういう認識

で良いか、あるいは誤りか、さらに何かこういうところが特徴的だということがあれば、教えていただきたい。

以上です。

(近藤委員長) はい、市川課長、どうぞ。

(市川課長) ありがとうございます。今むしろ非常に包括的に御説明いただきましたので、特にこちらから新たにということではございません。今おっしゃった様々な論点の中で、日本として、特に今まさに御言及いただきました3S、いわゆる核不拡散・保障措置、原子力安全、核セキュリティという、包括的な基盤整備的な努力が必要であるという考え方につきましては、松田政府代表のスピーチにおきまして日本政府の考え方と、日本政府として新規の導入国等に関する支援を行っていくという考え方の説明をさせていただいたところでございます。

それから、決議につきましては、北朝鮮も中身は状況を踏まえて少し変わってきておりますけれども、決議自体は昨年の総会でも同様の議題の決議が採択されております。決議自体は昨年から今年にかけて、ものすごく大きく決議ないしは議題の内容が変わることではございませんが、各国とも今おっしゃった様々な新しい流れを踏まえた立場表明を行っております。

他方、決議自体につきましては、毎年の積み重ねもございますし、一部投票に付された決議もございますが、最大多数の意見を集約することがございますので、新たな変化ということが決議の内容等に直ちに反映されていない部分も確かにあると思います。このあたりは毎年の積み重ねの部分があるという点を御理解いただければと思います。

(近藤委員長) それでは、広瀬委員。

(広瀬委員) まず、ごく簡単な質問ですが、北朝鮮の決議に関してはコンセンサスで採択、それからそのほかのところは賛成多数ですが、この違いをちょっと教えていただきたい。

それから、各国の政府代表がいろいろと演説をしたと思うのですが、その中で特に印象的なものがありましたら御紹介いただきたいのですが。

(市川課長) 北朝鮮の決議は「コンセンサス」、それ以外は「票決」でございますけれども。まず、前半の1、2、3について申し上げますと、北朝鮮の決議はまさにコンセンサス、いずれの国も投票によって賛成、反対を明らかにすることなく、すべての国が賛成という形で決議に至っております。

他方、中東におけるIAEA保障措置の適用(2)と保障措置の強化につきましては、それぞれ投票を求めるという国があり、かつ賛成しない国があったということでコンセンサス

には至っていないということでございます。もちろんすべての国が賛成する決議が成立すればそれはそれで大変望ましいことでございますけれども、この（２）、（３）につきましてはそれぞれ一部ないしは全体について必ずしも賛成をしない国があったということでございます。

それから、各国のスピーチで特に印象的なものでございますが、非常に多くの国がスピーチをしております、特に一つの国を取り上げて印象的ということはなかなか難しいところでございます。今、流れとしては新規導入を目指す国がある中で、先進国の国は不拡散を念頭に置いたスピーチが多かったと思います。他方、平和利用、軍縮に言及する国も途上国の中にはあったと思います。

ただ、全体としてこういう１年に１回の総会の場合ということがございますので、各国ともかなり包括的なスピーチということにどうしてもなるかと思えます。

（新井室長）原子力平和利用関係の決議の中では三つ、すなわち原子力安全と原子力技術及び技術協力に関する決議はコンセンサスで、即ち投票に付されることなく採択されておりますが。核セキュリティにつきましては、一部の国が立場を明らかにするために一部のパラグラフについて投票を求めるという形で票決に付されました。ただ、その場合も反対ではなくて棄権という形で、全体として賛成多数で採択されました。

（近藤委員長）その際のやり取りを漏れ伺うと、核セキュリティとＳＧとをリンクさせられるように思う国があるようですね。被害妄想じゃないかと思わないでもないのですけれども、この点について、割とがんばって抵抗していましたね。

はい、伊藤委員、どうぞ。

（伊藤委員）今の関連で。私も全部各国の代表のステートメント読んだわけじゃないのですが、興味のあるところをちらちらと見てみました。特にインドとパキスタンは非常に興味がありました。

インドは、NSGのコンセンサス、例外化のコンセンサスを受けてどういうことを言うのかなと思ったら、インドは非常に優秀な加圧水型の重水炉２２万kwを持っていて、これはこれからやろうとする国には大いに輸出できるとか、インドはしっかりと科学技術を持っているという、もっぱら売り込みの演説をしてました。技術導入ではなく売り込みの演説をした。

パキスタンは、私は今年初めて見てみたのですが、あれは毎年やっておるのか、実に核不拡散に対してしっかり体制をとって、優秀な実績をおさめていると。これがほとんどの部分



を占めていたということで、大変興味を持って読ませていただきました。

(近藤委員長) インドは、前回も御紹介申し上げましたが、演説のなかで、日本の六ヶ所で苦  
労しているメルタについて、各国が第三世代の技術あるいは次の世代の技術として研究開発  
を進めてきているものを既に工業化しているとか、国際社会の求める原子力人材育成の場を  
提供するとか、時宜を得たことをさりげなく述べて、上手ですね。

ほかに。

はい、田中委員。

(田中委員長代理) 少し違った視点ですけれども、原子力技術の中で非発電分野のところ、中  
小型炉を利用した飲料水生産といった記述がありますが、水問題が今後相当重要になるとい  
う中で、これについて何か特別なメッセージ性みたいなものは今年ありませんでしたしょ  
うか。

(新井室長) 私が記憶している限り、特別なメッセージはなかったと思います。

(近藤委員長) これは、30年来、変わらず提起されているものですからね。

広瀬委員のご質問に直接のお答えはなかったので、私も伊藤委員と同じように勉強してみ  
ましたので、この機会に、去年と違ったこと、我が国として留意するべき、あるいは今後し  
っかり考えなければいけないのではと思ったところをいくつか申し上げます。

一つは、この定例会議で先日、委員の一人であった吉川先生から御紹介をいただいた20  
／20プロジェクトに関するエminentパーソンズコミッティ（有識者委員会）の提言に関  
して、エルバラダイ事務局長が演説の4分の1ぐらいの時間を使ってその内容を紹介をした  
こと、各国代表の一般演説においても、特に委員を出していた国を中心に、これに対する言  
及があったことです。

その言及の仕方はこの提案に対するその国の今後のスタンスを反映していると思われるの  
で、今後、理事会でこれについて議論がなされるところ、私どもとしても、こうした所信の  
分析も含めて検討していくべきではないかと思いました。

もう一つは、FAOがIAEAとの共同プロジェクトを「やめる」と言い出したことにつ  
いて、事務局長が開発支援の重要性を強調し、割と強い調子でFAOの態度変更を遺憾とし  
ていたことです。マージンで開催されたサイエンスフォーラムのチェアマンのサマリーレ  
ポートでも、IAEAによる開発支援の意義と重要性にかなりのスペースが割かれていまし  
た。私は、国内の概算要求のヒアリングの際にも、また、このことに関するIAEA決議の  
ドラフトについてコメントする機会が与えられた際にも、「放射線を使えば全部原子力の取

組であり、したがって原子力予算でみるべきとなるのか、また、そうしたものは自動的に IAEA の実施すべきプロジェクトとなるのか。どこかに仕切りがあるはず、それはどうなっているのか」とか「放射線によるがんの治療についていえば、化学療法と対等な選択肢になっている以上、これからは原子力予算の手を離れて医療技術の世界で自律的かつ競争的に発展していくべきものと整理したら」としてきました。

ここでもそういう問題意識は共有されているのかなと思いつつ、他方で、原子力発電を行っているのはせいぜい 30 カ国であるのに対して、食料の確保、健康の確保に対して支援を得ることを喫緊の課題としている国が百何カ国とあり、それらが IAEA によるこの方面の支援に強い期待をもっていることや、90 年代から今日に至る原子力発電の停滞期に IAEA がここに存在意義を見出して力を注いだこともあってか、この分野の IAEA の取組の継続・強化の重要性を指摘する声が大きいように思います。エminent パーソンズコミッテのレポートにおいても、国連ファミリーの一員である他の国連機関との役割分担やネットワークの重要性は指摘されてはいるのですが、人類の普遍的発展を目指すべき、先進国はそれに協力する義務があるという世論にかすんでいる印象です。しかし、私としては、こうした役割分担に掛かる冷静な議論を進めていくことが今重要ではないのかなと、そういう感想を持ちました。

第三は、例の核燃料の供給保証に関する多国間アプローチに関する動きについてです。2 年前に提案を掲げたドイツとかイギリスとかは、我が国もですが、引き続き強い関心表明を行っていますが、気になったのは、EU が例の NTI の提案による濃縮ウラン備蓄構想の実現に必要なお金を拠出することを真剣に検討しているとしていたことです。欧州が残りを出してこれが成立すると、我が国はリングアウトですから、欧州の議論の進展について強い関心を持たざるを得ないのではと思いました。

最後に、我が国は 3S の重要性を説くわけですが、例えば、サイエンスフォーラムでもセーフガード（保障措置）について議論があったところ、ここでは各論について寄与することが重要であり、実際、技術改良の方向性について議論が進み始めているのに、我が国はこの点が弱いと感じました。こういうときに具体的なコントリビューションができるように、研究開発をきちんとやっていくことが重要だと思います。3S、3S と言っているだけではしょうがない。これが技術の進歩を踏まえた“あるべき姿”だとか、こんな可能性があるとか言わない限り、3S が大事といっても so what? と問い返され、相手にされなくなるときがくると思います。安全もそうなのですが、我が国はなおフォロアーです。哲学とか体系作りの

技術的能力を充実してフォロアーからリーディングカントリーに変わっていく努力が必要と思います。再処理のセーフガードについては一歩前へ出ている実績があるのですが、再処理技術が汎化する可能性は薄いから、これを原理化して、汎用のSG技術として磨いていくことをしなくちゃならないと、そういう感を強くしたところです。

以上、今後の課題と思うところをいくつか申し上げましたが、この判断を誤りなきものにするために、各国の政府代表演説だけでも読み込んで、テーマごとにどの国がどんなことを言っているかがわかる一覧表を作って、世界全体としての関心マップを作ったら良いと思います。我々にとって大事だと思うので、事務局においてそういうものを作って、それを前に外務省や関係各省にお集まりいただいて、我が国としてIAEAとの関係を今後いかにすべきかを議論したらと思っているところです。

今日はお忙しいところお願いしてお越しいただいて御説明いただいたことについて御礼申し上げます。今後についてもそういうことでよろしくお願いしたいと思います。

それでは、ありがとうございました。

それでは、次の議題。

(2) 中国電力株式会社島根原子力発電所の原子炉の設置変更（2号原子炉施設の変更）について（答申）

(土橋参事官) 2番目の議題ですが、中国電力株式会社の島根電力の原子炉の設置変更、2号原子炉施設の変更に係る答申についてでございます。千葉参事官補佐より御説明させていただきます。

(千葉参事官補佐) では、本件について説明させていただきます。本件は今年の2月に経済産業大臣より諮問のございました件でございまして、中国電力株式会社島根2号原子力発電所の2号原子炉施設の設置変更についてでございます。

まず、設置変更の内容につきましては、中国電力株式会社島根原子力発電所の2号機に代替燃料の一部としまして、ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料、MOX燃料を採用するというものでございます。

この件につきまして、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第24条第1項第1号（平和利用）、同第2号（計画的遂行）、同3号（経理的基礎に係る部分に限る）について、経済産業省が下しました判断の妥当性を審査したものでございます。

まず、平和利用につきましてですけれども、本件申請につきましては、既に許可を得ております原子炉の使用の目的でございます商業発電に限るという目的を変更するものではないこと。次に、発生いたします使用済燃料につきましては、国内の再処理事業者または我が国の原子力の平和利用に関する協力のための協定を締結してございます国の最終事業者におきまして、再処理を行うこととしてございます。再処理されるまでの間は適切に処理、管理するという方針を変えるものではないこと。三つ目、海外におきまして再処理を行う場合には、再処理によって得られましたプルトニウムは国内に持ち帰ること。または、再処理によって得られたプルトニウムを海外に移転しようとするときには、政府の承認を受けるという方針に変更はないこと。ということから、原子炉が平和の目的以外に利用される恐れがないと認められると経済産業省が下しました判断につきましては妥当であると評価、審査いたしました。

次に、第2号、計画的遂行でございますけれども、本件申請につきましては、ウラン資源の有効利用を目的とするものでございまして、原子力発電を「基幹電源に位置付けて、着実に推進していくべき」、また、「使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム、ウラン等を有効利用することを基本的方針とする」とする原子力政策大綱の方針に沿ったものであること。発生する使用済燃料につきましては先ほど平和利用のところで申し上げたとおりでございます。三つ目に、発生いたします放射性廃棄物につきましては、原子力政策大綱において我が国の放射性廃棄物の処理処分に関する基本的考え方を示してございますけれども、この考え方に沿って適切に処理処分をするという方針であることから、原子力の開発及び利用の計画的な遂行に支障を及ぼすおそれはないものと認められると経済産業省で下しました判断、これにつきましては妥当であるとしております。

最後に、経理的基礎につきましてでございます。本件申請につきましては工事を伴いませんので、工事に要する資金並びに調達計画というものは必要としてございませんので、本件変更に係る経理的基礎については問題がないと判断した経済産業省の判断は妥当であると考えてございます。

以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

ということで、本文にありますように、許可の基準の適用については妥当と認めるというお返事を差し上げたいと思いますが、いかがでございましょうか。

よろしゅうございますか。それでは、そのようにさせていただきます。

(広瀬委員) 平和利用のところに關してですが、日本が独自できちんと管理を行っているということを、もう少し知らせたほうがいいなと思いました。外国でのプラクティスがどうなっているのかは私よく分かりませんし、国によって事情が随分違うと思いますが、これだけきちんとチェックしているということを、やはり英語で公表するなどして、日本の平和利用の徹底ぶりをきちんと紹介したほうがいいと思います。

(近藤委員長) 分かりました。確かに、この種の答申については、別紙を含めて英訳をした記憶はないですね。

(広瀬委員) こういう部分こそ必要だと思います。

(近藤委員長) はい。委員会決定は、従来から、基本的には英訳を公表しているところ、これもその一部に含めるべしということでどうでしょうか。そのほか、何か機会があるごとに、例えば海外における原子力委員会の役割の説明等においてこういうことについても触れる、触れているつもりですけれども、そういうようにしたらと思いますので、もう一度その他に使う資料等チェックしてということかと思います。

ありがとうございました。

ほかに。よろしゅうございますか。

それでは、どうもありがとうございました。

それでは、次の議題。

### (3) その他

(土橋参事官) その他ですが、事務局としてはその他の議題は特にございません。

(近藤委員長) では、今日はこれで終わってよろしいですか。何か先生方で御発言などよろしいですか。

それでは、次回予定を伺って終わりにします。

(土橋参事官) 次回は、第44回の原子力委員会定例会議でございますが、開催日時ですが、来週10月28日火曜日、10時半からで、場所は本日と同じこの場所、この会議室を考えてございます。

以上でございます。

(近藤委員長) お手元にプレスリリースが二、三枚ありますが、これは。

(土橋参事官) 一つは、核融合専門部会の報告書(案)に対する意見募集の件と、それともう

一つは、これに関連しまして「ご意見を聴く会」を開催する予定でございます。これは11月7日、つくばでやる予定でございまして、その開催要領及び参加の募集についてというプレス発表でございます。

以上でございます。

(近藤委員長) よろしゅうございますか。

それでは、今日はこれで終わらせていただきます。

どうもありがとうございました。

—了—